

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17034	多面的機能発揮促進事業	課名	産業振興課 農業G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財	会計
	基本施策	08:自然との共生	務	款
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	03:農業振興費
事業予定期間	H 27 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	農業を有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	

② 目的・概要	対象	農業者のみ又は農業者及びその他の者で構成する活動組織
	目的	地域資源の基礎的保全活動(農地法面の草刈、水路の泥上げ及び農道の路面維持等)や地域資源の質的向上を図る活動(水路、農道等の軽微な補修及び景観形成等の農村環境保全活動等)に取り組む活動組織に補助金を交付することにより、農業・農村の多面的機能の発揮を促進する。
概要	地域資源の基礎的保全活動、質的向上を図る活動に取り組む活動組織に、活動内容及び対象農用地面積に応じて補助金を交付する。	

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○補助金の交付 ・活動組織数 17組織 ・活動面積 458ha (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事務 1式 (補助率:国10/10)	○補助金の交付 ・活動組織数 17組織 ・活動面積 458ha (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事務 1式 (補助率:国10/10)	○補助金の交付 ・活動組織数 17組織 ・活動面積 458ha (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事務 1式 (補助率:国10/10)	
	年度実績	○補助金の交付 ・活動組織数 17組織 ・活動面積 451ha (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事務 1式 (補助率:国10/10)			
事業の計画・実績	計画額	事業費	16,800千円	16,800千円	16,800千円
		国庫支出金			
		県支出金	12,600千円	12,600千円	12,600千円
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	15,657千円	16,700千円	
		国庫支出金			
		県支出金	11,748千円	12,575千円	
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費 ①	15,630千円		
		国庫支出金			
		県支出金	11,748千円		
		地方債			
		その他			
人件費	一般財源	3,882千円	0千円	0千円	
	総人件費 ②	1,920千円			
	一般職員	1,920千円			
	所要人員	0.25			
	臨時職員等	0千円			
総コスト(①+②)		17,550千円			
受益者負担率		0.0%			

				平成29年度	平成30年度	平成31年度
④ 指標	①	名称	活動組織数	計画値	17	17
			本事業に取り組む活動組織数	実績値	17	
				単位	組織	組織
②	名称	対象農地面積	計画値	458	458	458
		農地・水路・農道等が適切に保全管理されている農用地の面積	実績値	451		
			単位	ha	ha	ha
③	名称		計画値			
			実績値			
			単位			

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 新規取組地域が現れず、一昨年度と同様の組織数及び面積に留まったため、事業のPR等を行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 事業のPR、地域への説明等で、取組み地域を増やすとともに、活動が5年経過する地域の継続を促した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 活動が5年経過し、継続しなかった地域もあったが、新規取組地域が1地域であったため、全体の取組面積としては計画より7haの減少に留まった。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 当該事業の活動区域(451ha)では、農地法面の草刈、水路の泥上げ及び水路農道の軽微な補修がなされ、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮が図られた。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 当事業を行う農用地面積の維持、増加を図る。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 事業のPR、地域への説明等で新規の取組地域を増やすとともに、活動が5年経過する地域の継続を促す。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 取組面積の維持、増加により、市内の農用地の保全が広く行われることで、農業・農村の多面的機能の発揮が促進される。	
対応時期		平成31年3月まで	

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 農業グループリーダー 鳥喰 教義
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉